

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社エムジーホーム

【英訳名】 MG HOME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 阿部 洋二

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区花表町7番21号

【電話番号】 052(881)3211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 北川 隆徳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区花表町7番21号

【電話番号】 052(881)3211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 北川 隆徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 累計期間	第26期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	3,005,623	1,390,020	4,533,429
経常利益又は経常損失 () (千円)	87,619	224,680	21,530
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	98,695	237,140	34,623
純資産額 (千円)	827,066	721,217	951,902
資本金 (千円)	1,017,995	1,017,995	1,017,995
発行済株式総数 (株)	18,276	18,276	18,276
総資産額 (千円)	3,807,821	3,200,657	3,467,500
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	5,607.72	13,473.92	1,967.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.7	22.5	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	929,213	129,511	1,497,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,043	132,508	37,947
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	850,160	126,469	1,439,080
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	197,547	31,143	166,693

回次	第26期 第3四半期 会計期間	第27期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (千円)	6,623.77	7,200.37

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当第3四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・

検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国の経済は、欧州債務危機やアメリカの経済状況に回復の兆しが見えない事などグローバル経済の影響等により厳しい状況で推移しました。

住宅業界におきましても、消費者のマインドの後退が懸念されております。

そのような状況下におきまして、当社は第2四半期累計期間末までに完成在庫を完売し、当第3四半期会計期間におきましては、平成24年1月及び3月に完成する物件の販売を遂行いたしました。よって、当第3四半期会計期間には売上を計上する物件はなく、以下のような結果となっております。

売上高	上述のように、当第3四半期会計期間は完成在庫はなく、また、竣工物件も無いことから、賃貸事業売上の10百万円の売上計上のみとなっております。第3四半期累計期間では、1,390百万円（前年同期は3,005百万円）と1,615百万円減少しております。 なお、第3四半期累計期間末までに成約した第4四半期に引渡しする物件は35戸、売上高908百万円、粗利益171百万円となっております。
営業損失	販売費及び一般管理費は286百万円（前年同期は347百万円）と前年同期と比較し61百万円減少いたしました。営業損失は163百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。
経常損失	借入金の減少に伴い支払利息が18百万円減少した事等により、営業外費用は合計して19百万円減少しました。経常損失は224百万円（前年同期は87百万円の経常損失）となりました。
四半期純損失	投資有価証券評価損等を12百万円計上した結果、四半期純損失は237百万円（前年同期は98百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

分譲マンション事業につきましては、当第2四半期累計期間末までに前期より繰越した30戸（うち11戸は平成23年3月末までに契約済）の完成物件及び平成23年9月に愛知県一宮市に完成した物件（総戸数14戸）及び岐阜県岐阜市に平成24年1月完成した物件（総戸数30戸）の販売を進め、当第2四半期累計期間末までに49戸契約し、前期からの繰越を含め、44戸の引渡しを終えており、当第3四半期会計期間は、上記物件に加え、3月完成予定の物件3棟（総戸数56戸）を新たに発売し、19戸契約を終えております。

その結果、売上高は1,357百万円と前年同期と較べ1,614百万円減少しました。セグメント損失（営業損失）は完成在庫を値引して売却した結果、売上総利益が減少し、57百万円となっております。

また、賃貸事業につきましては、18戸のマンションを継続して事業用に供しており、売上高は前年同期とほぼ同じ32百万円を計上しており、セグメント利益も同様に18百万円を計上しております。

（2）財政状態の分析

総資産は前事業年度末に比べ266百万円減少しました。主に販売用不動産の減少851百万円と仕掛販売用不動産の増加608百万円との差額によるものです。また、負債の減少36百万円は、主に買掛金の減少155百万円によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少等により129百万円（前年同期は929百万円）となっております。また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては定期預金の預入による支出等により132百万円（前年同期は48百万円）となっております。そして、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入による収入等により、126百万円（前年同期は850百万円）となっております。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末の残高は、31百万円（前年同期は197百万円）となっております。

（4）財務政策

当社の主要目的であるマンション分譲事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中する点をふまえ、資金需要に柔軟に対応できるよう、金融機関との円滑な関係を構築しております。

(5) 営業キャッシュ・フロー

当社は、マンション用地の取得資金を金融機関からの借入によっており、かつ用地取得からマンションの完成による資金回収までの期間が一事業年度で完結しないことから、マンション用地の取得状況によって、営業キャッシュ・フローは大きく変動いたします。

(6) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000
計	64,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,276	18,276	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	18,276	18,276		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		18,276		1,017,995		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,600	17,600	
発行済株式総数	18,276		
総株主の議決権		17,600	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムジーホーム	名古屋市熱田区花表町 7番21号	676		676	3.69
計		676		676	3.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人アンビシャスにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は連結対象会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,693	167,148
売掛金	12,872	11,520
販売用不動産	851,050	-
仕掛販売用不動産	1,234,400	1,842,911
貯蔵品	1,033	1,216
その他	10,341	11,877
貸倒引当金	1,400	-
流動資産合計	2,282,991	2,034,674
固定資産		
有形固定資産	1,045,876	1,038,300
無形固定資産	2,963	2,963
投資その他の資産	135,670	124,719
固定資産合計	1,184,509	1,165,982
資産合計	3,467,500	3,200,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,582	-
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	1,160,500	1,104,500
1年内返済予定の長期借入金	413,292	471,132
その他	76,680	64,776
流動負債合計	1,906,054	1,740,408
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	355,334	479,966
退職給付引当金	44,365	48,871
その他	9,845	10,195
固定負債合計	609,544	739,032
負債合計	2,515,598	2,479,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,995	1,017,995
利益剰余金	23,086	214,054
自己株式	83,211	83,211
株主資本合計	957,869	720,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,967	489
純資産合計	951,902	721,217
負債純資産合計	3,467,500	3,200,657

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,005,623	1,390,020
売上原価	2,663,860	1,266,698
売上総利益	341,762	123,321
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,390	24,390
給料及び手当	102,136	90,889
その他の人件費	21,601	18,512
退職給付費用	2,939	4,506
販売手数料	6,939	1,333
減価償却費	4,461	3,882
租税公課	26,134	18,621
広告宣伝費	92,515	72,195
支払手数料	19,305	19,348
その他	47,508	32,779
販売費及び一般管理費合計	347,929	286,458
営業損失()	6,167	163,136
営業外収益		
受取配当金	1,997	1,719
その他	1,726	2,016
営業外収益合計	3,723	3,736
営業外費用		
支払利息	52,917	34,789
社債利息	4,281	3,325
株主優待費	27,115	27,165
雑損失	861	-
営業外費用合計	85,175	65,279
経常損失()	87,619	224,680
特別利益		
投資有価証券売却益	1,044	-
特別利益合計	1,044	-
特別損失		
固定資産除却損	392	59
投資有価証券評価損	11,728	12,401
特別損失合計	12,120	12,460
税引前四半期純損失()	98,695	237,140
四半期純損失()	98,695	237,140

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	98,695	237,140
減価償却費	12,600	12,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	984	4,506
受取利息及び受取配当金	2,079	1,739
支払利息及び社債利息	57,199	38,114
投資有価証券評価損益(は益)	11,728	12,401
有形固定資産除却損	392	59
投資有価証券売却損益(は益)	1,044	-
売上債権の増減額(は増加)	1,754	1,351
たな卸資産の増減額(は増加)	1,528,492	242,354
前払費用の増減額(は増加)	8,264	39
仕入債務の増減額(は減少)	509,858	155,582
未払金の増減額(は減少)	15,717	7,985
未払費用の増減額(は減少)	345	57
前受金の増減額(は減少)	29,711	29
その他	26,979	17,929
小計	979,877	95,030
利息及び配当金の受取額	2,079	1,739
利息の支払額	51,355	35,780
法人税等の支払額	1,387	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,213	129,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,000	218,007
定期預金の払戻による収入	58,131	90,001
有形固定資産の取得による支出	-	4,483
投資有価証券の取得による支出	2,863	-
投資有価証券の売却による収入	5,267	-
差入保証金の差入による支出	-	35
差入保証金の回収による収入	3,520	15
その他	13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,043	132,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,284,000	602,000
短期借入金の返済による支出	1,785,100	658,000
長期借入れによる収入	377,000	327,200
長期借入金の返済による支出	725,722	144,728
配当金の支払額	338	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,160	126,469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,096	135,550
現金及び現金同等物の期首残高	70,450	166,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,547	31,143

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して 債務保証を行っております。 債務保証額 48,000千円	偶発債務 顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して 債務保証を行っております。 債務保証額 48,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 197,547千円	現金及び預金 167,148千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 136,005千円
現金及び現金同等物 197,547千円	現金及び現金同等物 31,143千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション 事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,971,922	33,700	3,005,623		3,005,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,971,922	33,700	3,005,623		3,005,623
セグメント利益	101,188	19,973	121,161		121,161

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	121,161
全社費用(注)	127,328
四半期損益計算書の営業損失()	6,167

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション 事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,357,363	32,657	1,390,020		1,390,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,357,363	32,657	1,390,020		1,390,020
セグメント利益又は損失()	57,176	18,887	38,289		38,289

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	38,289
全社費用(注)	124,847
四半期損益計算書の営業損失()	163,136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	5,607円 72銭	13,473円 92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	98,695	237,140
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	98,695	237,140
普通株式の期中平均株式数(株)	17,600	17,600

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社エムジーホーム

取締役会 御中

監査法人 アンビシャス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩村豊正 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホームの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。